



プレスリリース

一般社団法人 日本原子力学会

2011年3月11日に発生した東日本大震災において、多くの方々が犠牲となられ、また被災されましたことについて心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

一般社団法人日本原子力学会は、社会的関心の高い科学技術である原子力の広範囲にわたる学術・技術専門家集団として社会への情報提供を行うため、本会の主要な活動等について、随時プレスリリースを行っています。

今回は、6月22日に開催した一般社団法人日本原子力学会第2回通常総会において選任されました新会長・副会長の紹介です。

新会長に野村茂雄氏（日本原子力研究開発機構 理事）が就任 —リーダーシップを発揮し信頼の回復を—



第34代会長 野村 茂雄（のむら しげお）

早稲田大学大学院理工学研究科博士課程修了
（工学博士）

動力炉・核燃料開発事業団東海研究所核燃料技術開発部長、日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所長を経て2009年より同機構理事

副会長には下記の3名が就任いたしました。

池本 一郎 （一般財団法人電力中央研究所 名誉特別顧問）

藤田 玲子 （株式会社東芝電力システム社電力・社会システム技術開発センター
主席技監）

堀池 寛 （大阪大学大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻 教授）

【会長挨拶】

我が国の原子力の利用と開発発展に大きく貢献してきた日本原子力学会の平成24年度会長に選任され、その責任とともに原子力を取り巻く状況の厳しさを重く受け止めております。昨年3月11日に発生した未曾有の原子力事故の影響は実に深刻であり、6～7割の国民が原子力への不安、放射線のリスクを恐れています。本年5月に国内原子力発電所は42年振りですべて全機停止し、我が国の最近の貿易収支は、代替火力発電の原油やLNG輸入の大幅増で過去最大の赤字となり、実体経済まで巻き込み、原子力そのものが瀬戸際に立っています。

裏面へつづく



原子力を巡るさまざまな議論において、我々の主張が時に内輪に閉じた「原子力村」の論理として一蹴される場面があります。民主主義を構成する市民の理解力、政治の判断力が決定的に重要ですが、民意に任せればうまくいくとは限りません。リーダーシップと説明責任を持って建設的に行動する「専門家の出番」がここにあります。正しい知識や科学的な情報、論理構成に基づく考えなどを提供する役目を負っている専門家が、傍観し沈黙したままでは、原子力の危機は乗り越えられません。一方専門家とは、「信頼」があって始めて社会的に認められる存在であり、この信頼が事故で大きく損なわれているのが実態です。まさにマイナスからの信頼回復に向け、事故の真因と遠因を謙虚に受け止め、深く本質に迫る思考過程や行動パターンへの進化を遂げる地道で組織的な取り組みが必要です。原子力学会が率先してこの使命を果たすべきであり、その真価が問われていると考えます。

原子力発電は、持続的安定で経済的な代替電源が見つからない状態では、中長期に必要な基幹電源であり続けると確信します。過酷事故を確実に回復できる多様で多重な安全思想や現場対策を中心に、相互理解・社会的合意形成を目指したトランス・サイエンスの領域で広範なリスク・コミュニケーションを、学会としても徹底的に行うべきです。この努力がないまま原子力そのものを問題視するポピュリズム的思考が蔓延している状態での原子力利用は、深刻な混乱を招く恐れがあります。

学会では、事故発生直後に原子力安全調査専門委員会を立ち上げ、技術情報、放射線影響、及びクリーンアップの各分科会を中心に、シンポジウム、フォーラムなどで、提言や正しく分りやすい情報の発信などの専門的活動を展開してきました。さらに今年度、切実かつ喫緊の課題である「除染による環境修復」や「事故原因の徹底究明と廃炉に向けた中長期措置」について、総力を挙げてこれに取り組むべく「福島特別プロジェクト」を創設しました。放射線影響分科会、クリーンアップ分科会を中心に、関連する部会、専門委員会、支部等と連携した体制で、現地における活動を中心としつつ、学術的な知見も最大限に活用し、幅広い活動や総合的調査を目指しております。

原子力利用を目指す海外からの期待は大きく、連携も重要です。グローバルな展望で世界最高レベルの原子力安全や開発・利用に貢献するとともに、これらを担う人材育成についても取り組みます。また学会は一般社団法人に移行しましたが、厳しい財政状況に直面しています。経営改善小委員会では、経営や財務の改善、合理化に引き続き取り組みます。会員諸氏の一層のご指導、ご支援、さらには専門家としての自主的、積極的な諸活動の展開をお願い申し上げます。